

モザンビーク

マプトの一週間

林 晃史

ジンバブエの首都ハラレにある日本大使館を通して、モザンビークのヴィザを取り、入国したのは1988年9月初めであった。現在ジンバブエーモザンビーク間には週二回航空便がある。一方、南アフリカ共和国ーモザンビーク間はネルスプライト経由で毎日便があると後で聞いた。ハラレを発って1時間で雨の降る首都マプトの飛行場に着いた。ポルトガル植民地時代の古い施設そのままである。空港で最低25米ドル換金しなければならぬという規則がある。100米ドル換えたが1ドル=580メティカ(meticais:M)というひどい平価切下げで、使い古した100Mと10M紙幣の部厚い束を受け取った。現在、空港と市街をつなぐバス、タクシーは無く、あらかじめ依頼してあったM商社のW氏が迎えに来てくれないと市街へも入れなかった。車は空港近くの英雄広場(ここにはモザンビーク解放闘争の父E・モンドラーネと86年飛行機事故死したS・マシエル前大統領が葬られている)で左手に曲がり、すぐに眼下にインド洋が広がるJ・ニエレレ通りに入る。右手のE・モンドラーネ大学のキャンパスを過ぎると、外交官地区に入り、ポラーナ・ホテルに着く。ここは現在外国人が宿泊できる殆んど唯一のホテルで海岸に立つ3階建の古いポルトガル風の建物である。赤じゅうたんを敷いた廊下は立派だが、部屋は狭くきたない。W氏が準備し

てくれたエビアン水とティッシュペーパーをもらい一週間のモザンビークでの生活が始まった。

今回当地に来た目的は、独立後のモザンビーク農村社会の再編過程を調べることにあった。75年の独立後、モザンビークはマルクス・レーニン主義に基づく社会主義を標榜して国家建設を進めてきた。特に同国の基幹産業である農業の集団化をめざしたが、あまりに急激な社会主義化とこの間に起こった内外の諸要因によって、83年以降集団化をゆるめる方向に向っている。

具体的な調査事項は以下の通りであった。

- (1) モザンビークの社会主義化と国家の経済介入
- (2) 農業の集団化とその問題点
- (3) 南ア共和国の不安定化工作による被害状況
- (4) 国際機関、先進国の対モザンビーク援助
- (5) モザンビーク経済研究の現状

短い滞在期間(土・日・祭日が入り実質3.5日)なので早速仕事に取りかかったが、まず驚いたのは市内電話が殆んど通じないこと、タクシーが減多につまらなかつたことであつた(その後数少ないタクシーをつかまえて半日単位で借切ることにした)。幸いホテルの受付で市街図が入手できたので、まず歩いていける情報省と国家計画委員会を訪れた。

情報省は前日現在地に移転したば

かりで資料が十分整理されて棚に配列されていなかったが、必要な資料は購入できた。ただしポルトガル語の資料が圧倒的に多い。同時にここで南ア共和国の不安定化工作による被害状況について聴取した。反政府組織「モザンビーク抵抗運動」(MNR)によって次のような被害を受けたという。

- (1) 595カ所の農村医療センターが破壊され、200万人の人が医療施設を利用できなくなった。
- (2) 718の学校(小・中学校)が破壊され、1800校が閉鎖された。
- (3) 310マイルの高圧線が破壊された。
- (4) 機関車164輛、貨車および客車352輛が破壊された。
- (5) 二つの精糖工場、多くの製茶工場が破壊された。
- (6) 以上を含めた被害総額は50億~55億米ドルと推定される。
- (7) MNRゲリラにより被害を受けた市民は450万人。
- (8) 1987年10月~1988年3月のゲリラによる死者は1000人以上。特に農村部での被害が大きい。

モザンビークは1987年1月よりIMF・世銀から構造調整による改革を勧告され、現在「経済復興計画」(1987~1990年)を実施しているが、国家計画委員会では、その目標と達成度について聴取した。まず、勧告を受け入れた背景として、(1)182~84年の大旱魃、(2)南ア共和国の不安定化工作による被害がある。(3)それに対し、ソ連・東欧諸国が十分経済援助をしなかつたことがモザンビークを経済的苦境に追い込み、新計画を採択させた原因であつた。モザンビークは87年1月の1米ドル=40Mか

らその後3回平価を切下げて現在1ドル=580Mと大幅に切り下げられている。また政府歳出も大幅に削減し、公務員の員数を減らすなどの措置も行なった。

農業に関しては、77年の第3回フレリモ党大会以来進めてきた国営農場の増設を凍結し、逆に小農による生産増大を奨励し始めた。この結果、新計画実施一年後には、農業生産はカシューナッツとココナッツを除き、棉花、トウモロコシ、キャッサバ、油料種子などいずれも増産に向っている。消費財生産を主眼とする製造業も対前年度平均18%の伸びを示し、特に、製靴486%、乾電池86%、綿衣服54%と増加している。

内陸国からの貨物輸送による収入はモザンビークの重要な財源であるが、南ア共和国の不安定化工作で輸送路が破壊されたため、収入が対前年度8%減となった。しかし、ベイラ回廊線のみは約2万人のジンバブエ兵の防衛によってかろうじて運行している。

このように経済復興計画の効果は、徐々に現われているが、現地でみた実感では市内の商店には日常物資を含めて商品が少なく、在住する外国人は市内に2カ所あるドル・ショップで、ドルおよび南ア共和国通貨ラントの現金で買物している。また一部のアフリカ人（南ア共和国鉱山への出稼ぎ労働者）が、南ア共和国から持ち帰ったラントを使い、ドル・ショップで買い物をしているのを見ると、政治的には反アパルトヘイトの立場に立つモザンビークが経済的には南アに依存していることがよく分かる。

E・モンドラーネ大学付属アフリ

カ研究センターは社会科学に関する国内で唯一の研究機関であると同時に現フレリモ政府の政策立案に深く関与している。77年同センター調査部長となったR・ファーストは南ア共和国の金鉱山へ出稼ぎに行くモザンビーク人労働者の総合的実態調査を行ない、その結果を*The Mozambican Miner*としてまとめた。彼女は82年8月、同センター宛に送られてきた郵便爆弾で死亡した。さらにブラガンサ前所長は86年10月マシエル大統領に同行し飛行機事故で死んだ。現在、事故当時の安全保障相で事故調査委員長であったS・ヴィエイラ陸軍大佐が所長となっている。同所長とM・ロペス副所長に会い筆者の目的と今後の研究交流について希望を述べたのに対し、同研究所の活動状況にふれ、施設の利用を心よく承諾してくれた。さらに国営農場視察のために農業省へも連絡してくれたが、農業省側の都合により視察は実現しなかった。同センターの活動は、(1)モザンビーク政治、経済の現状分析、(2)植民地期モザンビークの研究、(3)独立闘争の研究、(4)対南ア関係分析、(5)対南部アフリカ関係研究の5部門に分かれ、研究スタッフは15名（うち外国人客員3名を含む）から成っている。研究の基本的立場はマルクス・レーニン主義に基づくが、必ずしも教条的ではなく、実証主義に基づく調査研究も盛んである。モザンビーク農業集団化に関するこれまでの調査研究の成果は、図書室のファイル・ボックスに整理されており、筆者はほぼ毎日ここに通って閲覧、複写を行なった。また最近の研究成果はプリントされ購入が可能である。ただしポルトガル語資料が多

い。

UNDPは外交官地区のK・カウンダ通りにある。モザンビークに対する国際機関、先進国の援助状況は、(1)技術協力では二国間援助が全体の72%、多国間援助が19%（そのうちUNDPが8%）、その他である。国別ではスウェーデンが圧倒的に大きく23.7%、次いでオランダ12.3%、ノルウェー8.9%、スイス3.1%、イギリス2.5%となっている（1986年）。(2)資金援助では二国間援助が圧倒的に多く89%を占め、多国間援助はわずか11%に過ぎない。国別ではソ連21.7%、イタリア18.2%、スウェーデン11.4%、アメリカ10%、オランダ5.2%の順になっている。

日本の対モザンビーク援助は、これまで円借款として米の延払輸出3回合計40億3500万円、無償協力として道路改修計画に5億円、輸送力増強計画に3億円、栄養改善計画に3億500万円、漁業振興計画、キリマネ港整備計画に合わせて17億1800万円の他、77年から86年の10年間に米の食糧援助33億3300万円、食糧増産援助として肥料を11億円供与している。

このように日本の対モザンビーク援助はアフリカ大陸の中でまだそれほど大きな比重を占めていない。88年5月シサノ大統領一行が来日した。大統領は現在経済的苦境にある同国経済の建て直しと南ア共和国の不安定化工作による被害の実情を訴え、アパルトヘイト廃絶への協力を求め、これまで以上に両国の貿易拡大、援助の増大を要請した。それに対し、日本の政府は1600ドルのノン・プロジェクト援助供与を約束した。

(はやし・こうじ/アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)